

表17 研究成果の移転・普及等の事例(19年度)

監査対象機関	技術移転・普及の内容	移転・普及先	技術の移転・普及のための主な手段・方法
水産技術センター	銅イオンによる水カビ防除方法	冷水魚養殖業者	巡回指導、研究発表会
総合農業技術センター	食味や夏成期の収量性に優れた四季成り性イチゴ新品種「サマーベリー」の開発	JA等	展示圃の設置、栽培管理巡回指導、現地検討会、栽培講習会
	減化学肥料・減農薬栽培方法(水稲、大豆・トウモロコシ)	JA等	現地実証圃の設置、実証圃栽培管理指導、現地検討会
果樹試験場	ブルーベリーで、味のバランスが良い赤ブドウ用ブドウ新品種「ブルベブルー」の開発	ブドウ栽培農家 ワインメーカー	研究発表会、苗木生産を種苗業者に許諾することにより栽培農家やワインメーカーへの普及を図る
	スモモの高品質生産に向けた、新品種「サマービューティ」「サマーエシズル」の収穫適期の解明	スモモ栽培農家	研究発表会、機関誌寄稿
	性アロモノ類コブノブサマーMMを用いた、スモモの減農薬防除方法	スモモ栽培農家	研究発表会、機関誌寄稿
畜産試験場	系統豚「フジクラ」を利用した同一品種内交雑による種豚能力の向上	県内養豚農家	研究発表会、技術指導等
酪農試験場	栄養操作による卵重(L, M, S)コントロール方法	探明飼養家	研究発表会、技術指導等
	山梨県の気候に適した牧草の新品種「ベニエニアル」の開発	大家畜飼養農家	試験展示圃設置、農家での実証展示、品種RR用、ベニエニアル

技術移転・普及のための講習会、巡回指導の実施状況は表18のとおりである。講習会の開催回数、巡回指導の実施件数ともに山梨県工業技術センターの29回、1,436件が最多で、監査対象機関全体では講習会開催回数は85回、巡回指導実施件数は2,658件となっている。

なお、総合理工学研究機構については、分野横断的テーマでの試験研究に係る企画・進行管理が主たる業務であり直接技術指導等には携わっていないこと、また、衛生公害研究所については、地域保健、環境行政のための調査、試験及び検査業務の比重が高いため、それぞれ研究成果の技術移転・普及は行われていない。

表18 講習会及び巡回指導の状況(19年度)

監査対象機関	講習会開催回数	巡回指導実施件数
総合理工学研究機構		
衛生公害研究所		
環境科学研究所	2	
森林総合研究所	7	92
山梨県工業技術センター	29	1,436
富士工業技術センター	6	24
水産技術センター	6	54
総合農業技術センター	15	901
果樹試験場	14	89
畜産試験場	1	22
酪農試験場	5	40
合 計	85	2,658

平成17～19年度に学会賞等を受賞した機関の状況は表19のとおりであり、環境科学研究所及び山梨県工業技術センターで、それぞれ2件ずつ受賞している。

表19 受賞状況(17～19年度)

監査対象機関	賞の名称	受賞した研究業績名	受賞日
環境科学研究所	日本昆虫学会賞	多変量解析手法とジェネラルライズ・ベシヤリスト戦略版説に基づく蝶類の群集組成の分析と理解	H18.9.16
	2006年度森林立地学会論文賞	富士山溶岩流上に成立したアカマツ林のA0層の炭素濃度と産葉濃度の季節変化	H20.3.29
山梨県工業技術センター	平成20年度表面技術協会 進歩賞	フオトリックラフイとアノード酸化を利用したAl薄膜の表面加工	H20.2.27
	全国食品関係試験研究所長会 平成19年度優良研究・指導業績表彰	甲州種ブドウの高品質化に関する研究	H20.3.6

(2) 知的財産権の取得及び活用等の状況

平成19年度末の知的財産権の取得及び活用状況は表20のとおりである。知的財産権の出願及び登録件数は、山梨県工業技術センターの出願中17件、登録済15件の計32件が最多で、監査対象機関全体では出願中23件、登録済39件の計62件となっている。登録済の39件のうち実態に活用されているのは17件で約44%を占めており、これらの活用による収入額は約9万2千円となっている。また、登録後2年以上未活用のものが16件あり、未活用のまま平成15～19年度中に権利が消滅したのも9件ある。

取得した知的財産権については、パソレットの配付、研究発表会、イベントへの出展及び広報紙への掲載などによりPRが行われており、取得対策としては、半数以上の機関において研究員に知的財産権に係る講習を受講させるなどの取り組みが行われている。

表20 知的財産権の取得及び活用の状況(件数)

監査対象機関	種別	出願中	登録済	活用実績		登録後2年～19年度中に権利が消滅したもの
				19年度実績(利用料収入(円))	未活用のまま15～19年度中に権利が消滅したもの	
総合理工学研究機構	特許権	1				
衛生公害研究所	特許権	1				
環境科学研究所	特許権		1			
森林総合研究所	特許権		2		1	
山梨県工業技術センター	特許権	17	15	26,395	11	3
	意匠権		2		1	
富士工業技術センター	特許権	1	1		1	5
水産技術センター	特許権		1			
総合農業技術センター	特許権	1	3	35,085		
	品種登録	1				
果樹試験場	品種登録	1	10	12,534		
畜産試験場	特許権					1
酪農試験場	品種登録		5	17,567		
合 計		23	39	91,581	16	9

第4 高額機器の活用等の状況

監査対象機関のうち、総合理工学研究機構については、県立試験研究機関の人的資源、設備、研究ノウハウの横断的連携のコーディネートを主な業務とし、同機構自体が直接機器を保有してはいけないことから、機器に係る監査対象機関から除外することとした。

1 機器の保有状況

平成19年度末の監査対象機器（監査対象機関が試験研究や依頼試験等で使用している機器で、取得価格が1,000万円以上のもので又は年間の賃借料が200万円以上のもので）の保有状況は表21のとおりである。監査対象機器のうち取得価格が1,000万円以上のものの保有台数は、山梨県工業技術センターの69台が最多で、次いで環境科学研究所の28台、富士工業技術センターの23台の順となっており、水産技術センター及び畜産試験場については、取得価格1,000万円以上の機器は保有していない。監査対象機関全体の保有台数は1,355台で、取得価格別の内訳は、1,000万円以上2,000万円未満が72台（約5.3%）、2,000万円以上3,000万円未満が35台（約2.6%）、3,000万円以上5,000万円未満が24台（約1.8%）、5,000万円以上1億円未満が3台（約0.2%）、1億円以上が1台（約0.1%）となっている。最高額は山梨県工業技術センターが保有するCNC三次元座標測定機（精密加工に係る形状寸法の評価を行う機器、平成4年度導入）で、取得価格は約1億3千万円である。なお、年間の賃借料が200万円以上のもので、いずれの機関でも該当がない。

表21 監査対象機器の保有状況(19年度末)

監査対象機関	取得機器(台)	取得価格別内訳			
		1000万円以上～2000万円未満	2000万円以上～3000万円未満	3000万円以上～5000万円未満	5000万円以上～1億円以上
衛生公害研究所	5	2	2	1	
環境科学研究所	28	16	6	5	1
森林総合研究所	2	2			
山梨県工業技術センター	69	29	23	15	1
富士工業技術センター	23	16	4	3	
水産技術センター	-				
総合農業技術センター	2	2			
果樹試験場	2	2			
畜産試験場	-				
酪農試験場	4	3		1	
合 計	135	72	35	24	3

監査対象機器の導入年度については表22のとおりであるが、平成10年度以前に導入されたものが91台（約6.7%）、11年度導入のものが20台（約1.5%）で、導入から概ね10年以上を経過しているものが全体の約82%を占めていることから、老朽化による機能低下や故障の発生などが懸念されることである。平均使用年数は、衛生公害研究所の6.6年が最短で、最長は森林総合研究所及び果樹試験場のそれぞれ12.5年で、監査対象機関全体では10.8年となっている。

表22 監査対象機器の導入年度

(単位:台)

監査対象機関	H10年度以前	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	合計	平均使用年数
衛生公害研究所	2	1						1	1		5	6.6年
環境科学研究所	22	3	2	1						28	28	9.2年
森林総合研究所	2									2	2	12.5年
山梨県工業技術センター	44	17		1	1		2	2	1	1	69	12.3年
富士工業技術センター	16		1	1	1	2		1		1	23	9.3年
総合農業技術センター	1			1							2	8.5年
果樹試験場	2									2	2	12.5年
畜産試験場	2			1		1					4	11.3年
酪農試験場												
合 計	91	20	4	4	3	3	2	4	2	2	135	10.8年

平成17～19年度の1,000万円以上の機器の導入台数は、衛生公害研究所で2台、山梨県工業技術センターで4台、富士工業技術センターで2台の計8台で、導入状況は表23のとおりである。最高額は山梨県工業技術センターの超精密加工機で約3,829万円となっている。契約方法は一般競争入札又は指名競争入札によるもので随意契約によるものは1件もない。落札率は56.6%～99.8%で平均落札率は85.5%となっている。納品の時期は、第1四半期（4～6月）が1件、第3四半期（10～12月）が4件、第4四半期（1～3月）が3件となっている。

なお、機器の整備計画を策定しているのは、富士工業技術センターと総合農業技術センターの2機関である。

表23 監査対象機器の導入状況(17～19年度)

機関	導入年度	機器名	契約方法	予定価格(円) a	契約額(円) b	落札率 b/a	契約年月日	納品日
衛生公害研究所	17	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	指名競争入札	24,490,000	23,562,000	96.2%	H17.4.22	H17.6.24
山梨県工業技術センター	18	ガラスオートグラフ質量分析装置	指名競争入札	22,617,000	22,575,000	99.8%	H19.1.11	H19.3.14
山梨県工業技術センター	17	非接触表面形状測定機	一般競争入札	28,687,050	21,525,000	75.0%	H17.8.1	H17.10.25
山梨県工業技術センター	17	CAD/CAM/CAEシステム	一般競争入札	35,485,800	33,075,000	93.2%	H17.12.7	H18.1.16
山梨県工業技術センター	18	超精密加工機	一般競争入札	43,171,800	38,293,500	88.7%	H18.10.2	H19.2.20
山梨県工業技術センター	19	レーザーアブレーション質量分析装置	一般競争入札	36,862,350	30,313,500	82.2%	H19.7.31	H19.10.31
山梨県工業技術センター	17	マイクロフォーカスX線透過撮像装置	指名競争入札	25,599,000	14,490,000	56.6%	H17.7.15	H17.10.7
山梨県工業技術センター	19	顕微付フーリエ変換赤外線分光装置	一般競争入札	11,445,000	11,340,000	99.1%	H19.8.23	H19.10.18
合 計				228,358,000	195,174,000	85.5%		